

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 10 月 18 日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	労災保険特別加入関連手続

1. 対象手続一覧

手続 I D	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
50089	特別加入に関する変更届（中 小事業主等及び一人親方等）	1 申請等	6 民間事 業者等	1 国	117,937	35,561	30.15%	50%	令和 8 年 3 月
50088	特別加入に関する変 更届（海外派遣者）	1 申請等	6 民間事 業者等	1 国	32,900	4,568	13.88%	50%	令和 8 年 3 月
50090～92	特別加入の申請	1 申請等	6 民間事 業者等	1 国	43,619	1,381	3.1%	20%	令和 8 年 3 月
50094	特別加入の脱退の 申請	1 申請等	6 民間事 業者等	1 国	15,982	849	5.31%	20%	令和 8 年 3 月
49492	給付基礎日額の変 更申請	1 申請等	6 民間事 業者等	1 国	8,092	206	2.55%	20%	令和 8 年 3 月

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

※特別加入の申請、特別加入の脱退の申請については、それぞれ「中小事業主等」、「一人親方等」、「海外派遣者」の種別がある

2. 対象事業の概要

別添のとおり。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

民間事業者等の申請を受け付けた後の事務処理や公文書の返戻まで一貫したオンライン化がされていない。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	<div>・ 特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等）</div> <div>・ 特別加入に関する変更届（海外派遣者）</div> <div>・ 特別加入の申請（中小事業主等）、（一人親方等）、（海外派遣者）</div> <div>・ 特別加入の脱退の申請</div> <div>・ 給付基礎日額の変更申請</div>					
各手続の概要	<div>【概要】</div> <div>労災保険の特別加入における加入申請、変更、脱退に関して、民間事業者等（労働保険事務組合、特別加入団体及び海外派遣事業主等）が都道府県労働局長に対して労働基準監督署長を経由して必要な申請・届出を行うもの。</div>					
	【年間総手続件数（令和2年度）、 オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】					
	手続名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等）	111,542 (18.10%)	121,074 (21.81%)	118,585 (23.67%)	117,937 (30.15%)	116,917 (32.76%)
	特別加入に関する変更届（海外派遣）	38,772 (10.48%)	36,553 (10.92%)	35,589 (11.33%)	32,900 (13.88%)	20,317 (18.28%)

		特別加入の申請	53,270 (1.21%)	55,623 (1.46%)	45,254 (2.29%)	43,619 (3.17%)	43,179 (6.02%)
		特別加入の脱退の申請	16,002 (5.83%)	17,313 (6.68%)	16,223 (6.77%)	15,982 (5.31%)	15,443 (6.44%)
		給付基礎日額の変更申請	7,923 (0.96%)	8,001 (1.37%)	7,425 (1.83%)	8,092 (2.55%)	8,533 (3.14%)
オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考え 方 (主要な 手続につい て目標設定) ※調査中の 場合でも想 定目標値を 記載	【目標】 オンライン利用率＝50% オンライン利用率　＝　電子申請件数/（電子申請件数＋紙申請件数）						
	【取組期間（達成期限）】 令和8年3月まで						
	【目標・期間設定の考え方】 令和2年度のオンライン利用率が概ね30%であること及び「目標オンライン利用率及び期間設定の考え方」を踏まえ、目標を50%（一部20%）とした。						
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と	課題	令和4年1月（予定）より電子証明書に代えて、無料で取得可能なGビズIDが利用可能であることの周知が十分になされていないこと					

課題解決のためのアクションプラン①	中間 KPI	【目標・達成期限】令和４年度中に労働保険事務組合、特別加入団体、海外派遣事業主に対して、電子証明書に代えて、無料で取得可能なＧビズＩＤが利用可能であることの周知が十分になされていないこと
		【KPI の定義】周知事業所割合＝周知文を送付した件数／全ての労働保険事務組合、特別加入団体及び海外派遣事業主数
	アクションプラン a	【取組内容】全ての労働保険事務組合、特別加入団体及び海外派遣事業主に対して周知文を送付する。
		【取組期限（期間）】令和４年度中
	アクションプラン b	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
	アクションプラン c	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
オンライン利用率を引き上げる上での課題と課題解決のためのアクションプラン②	課題	オンライン申請利便性の向上が十分になされていないこと
	中間 KPI	【目標】申請者がオンラインで簡易に申請書の記入ができるよう、支援機能の拡充を行う
		【KPI の定義】入力支援を導入した手続割合＝入力支援を導入した手続／上記１に掲げる全手続
	アクションプラン a	【取組内容】必須入力箇所のハイライト、形式チェック機能の拡充、前回申請時のプレプリント機能等の実装等、入力の利便性向上を図る
		【取組期限（期間）】令和６年度中
	アクションプラン b	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
	アクションプラン c	【取組内容】

		【取組期限（期間）】
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン③	課題	国が申請を受け付け後の事務処理がシステム上で完結しないこと
	中間 KPI	【目標】 特別加入の電子申請に係る事務処理がシステム上で完結するようシステム改修を行う
		【KPI の定義】 システム改修した手続割合＝システム改修した手続／上記 1 に掲げる全手続
	アクション プラン a	【取組内容】 労働局、労働基準監督署において職員が使用する労働基準行政システムと特別加入システムの連携
		【取組期限（期間）】 令和 7 年度中
	アクション プラン b	【取組内容】 特別加入に係る承認（不承認）通知等の電子的な交付
		【取組期限（期間）】 令和 7 年度中
	アクション プラン c	【取組内容】
		【取組期限（期間）】

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

オンライン利用率目標を設定した主要手続について作成し、計画の進捗状況を視覚化。原則四半期ごとに更新・公表を行う。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に 1 回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

労災保険部会において、実績報告とともに提出し、委員の方々から意見をいただく。

7. 基本計画の見直し

適宜取組の進捗をチェックするとともに、第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。